

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 01 inove(イノベ)等への企業集積の促進と産業立地構想の策定

施策担当職・氏名	企業振興課長 木下昇三
-----------------	-------------

1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	イノベーションパーク及び盛岡西リサーチパークへの企業誘致を促進するとともに、企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 % IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数	18	20	21	23	25	26	C	
			20	19	-	-	-	12.5	
2	幸 福 単 位 % 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合	39.5	40.5	42.5	43.5	45	46	B	
			40.4	40.4	-	-	-	13.8	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	2563 企業誘致事業 誘致企業数 単 位 件	目標値	3	4	3	3	3	3
		実績	5	7	4	3	-	-
2	6283 滝沢市IPUイノベーションセンター管理運営事業 滝沢市IPUイノベーションセンター入居室数 単 位 入居室数	目標値	12	15	17	19	21	21
		実績	12	15	18	22	-	-
3	7409 岩手県立大学周辺産業集積整備事業 岩手県立大学周辺への企業の立地件数(地連・イノベ含) 単 位 件	目標値	12	15	17	19	22	23
		実績	12	15	18	22	-	-
4	11452 滝沢市企業立地補助事業 誘致企業数(企業誘致事業目標と同じに設定) 単 位 件	目標値	3	4	3	3	3	3
		実績	5	7	4	3	-	-
5	11854 盛岡西リサーチパーク管理運営事業 盛岡西リサーチパークへの立地企業数 単 位 立地企業数(区画数)	目標値	17	18	21	22	22	22
		実績	17	20	21	22	-	-

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 01 inove(イノベ)等への企業集積の促進と産業立地構想の策定

施策担当職・氏名 企業振興課長 木下昇三

2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成(実現)に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成(実現)状況

A	達成した
<p>岩手県立大学を中心とした大学や研究機関の立地と人材が滝沢市の最大の強みであり、これらを背景とした誘致活動を進めてきました。今まで築いた企業や関係機関とのネットワークを更に充実させ、滝沢市IPUイノベーションセンター、盛岡西リサーチパークを中心とした企業の誘致を図りました。盛岡西リサーチパークについては全分譲を達成するに至っています。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成(実現)状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションセンター、パーク、盛岡西リサーチパーク等への企業誘致 ・誘致企業と市内企業、市内企業間、大学との連携による産業集積の効果の波及 <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な企業への折衝を実施しイノベーションセンターや盛岡西リサーチパーク企業集積の促進を図りました。(イノベーションセンター2件、盛岡西リサーチパーク1件企業誘致) 	

3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>経済のグローバル化、日本市場の縮小により日本企業の海外への設備投資が続き、経済回復の兆しが見える中であっても国内における組み立てラインの拠点化の動きは継続的に鈍い状況となっています。一方で、日本国内を高度な開発拠点とする動きは、少しずつであるが動きが出てきています。労働力不足は国内企業の大きな課題となっており、これらを背景に地方においては首都圏への若者の流出が続き大きな課題となっています。一方、人材や新しいビジネスの創出の観点から、地方の人材を目的とした企業の地方進出も増加しており、更には、国の地方創生などの動きもありポテンシャルを生かした人材育成や研究開発、更には連携が重要となってきます。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策である「企業集積と産学官連携の推進」において、本施策は企業集積の計画を示すものであり、盛岡西リサーチパークや滝沢市IPUイノベーションセンター、イノベーションパークへの更なる企業誘致を推進する必要があります。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>経済のグローバル化、日本市場の縮小、人材の不足、若者の地方からの流出など地方経済に大きく影響を与える要因が大きくなっています。</p> <p>【引継事項】</p> <p>地方が生き残るための、地方独自の新しい経済政策が重要となっています。特に、若者の流出の歯止めや若者の定住については中長期的な視野で重点的に実施していく必要があります。</p>	

